

2011年3月15日

日本共産党埼玉県議会議員団
団 長 柳 下 礼 子

2011年2月県議会の閉会にあたって（談話）

- 一． 任期满了前の最後の議会となった今定例会には、総額1兆6,899億円余の平成23年度埼玉県一般会計予算案や今年度一般会計補正予算案など82件の知事提出議案が提案され、全ての議案を可決・同意・答申して閉会した。わが党議員団は、平成23年度一般会計予算案について、①利水上も治水上も建設の根拠が失われている八ッ場ダム建設に企業局会計を含めて約55億円も計上していることや、完成のめどがたたない利根川・荒川等のスーパー堤防建設に38億円余の負担をしていること、②県下で子ども医療費が入通院とも中学校卒業まで拡大する市町が増えているにもかかわらず、県制度が小学校就学前に据え置かれたままとなっていること、③大宮駅西口にあるヤングキャリアセンターや中高年就職活動支援コーナーをさいたま新都心にある県男女共同参画推進センターに移したうえで、中高年就職活動支援コーナーと女性キャリアセンターの職業紹介事業を民間事業者任せようとしていること、④私立幼稚園の保育料軽減補助を家計急変世帯への増額と引き換えに一般世帯に対する補助を打ち切り総額4億円近い予算を削減したこと、など9点にわたる理由を示して反対した。
- 一． 3日間にわたって開かれた予算特別委員会ではわが党から柳下議員が質疑に立ち、総括質疑、締めくくり総括質疑ともわずか10分間という制約のなかで、ヤングキャリアセンターの移転問題や、女性キャリアセンターと中高年就職活動支援コーナーへのハローワーク・コーナーの併設などについて上田知事の見解を質した。このなかで柳下議員は県が埼玉労働局と協議もしないまま女性と中高年向けの職業紹介事業を民間事業者任せようとしている問題を取り上げ、「なぜハローワークに協力を要請しなかったのか」と追及した。これに対して上田知事は、「ハローワークの職業紹介機能を県に移管する特区申請をしているとして「(ハローワークと)共存してやれるじゃないかという仕組みを示したくなかった」と答えた。しかし、特区申請による職業紹介機能の県への移管が、民間事業者の活用では、民間委託の実績づくりとしか言えず、不利益を被るのは利用者である。この問題は、産業労働企業委員会でも山川すみえ議員が取り上げ、「ハローワークは民間にはない蓄積があり、1億円もだして職業紹介を民間に任せるべきでない」「特区ありきの民間委託は認められない」と主張した。
- 一． 今定例会には、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加問題で3件の請願が提出され、埼玉農協中央会から提出された「環太平洋連携協定（TPP）への対応に関する請願」が全会一致で採択され、今日の本会議で意見書が議決された。

請願は、「我が国が、関税撤廃の例外措置を認めないTPP交渉に参加すれば、結果として、農林業をはじめ、関連産業を含む地域経済・社会が崩壊することは必至」「農

産物等の関税撤廃にとどまらず、金融、保険、医療などあらゆる分野に関する我が国の仕組み・基準の変更につながるものであり、国家の安全保障の問題も含め、『国のかたち』が一変する可能性」があるとして、国内農業の振興や食料安全保障をはじめ経済全体に与える影響を十分配慮し対応するよう求めた内容となっている。TPPへの参加に反対とはうたっていないものの、国民合意を得る論議を十分しないままTPP参加を表明している政府・民主党に対する厳しい批判となっており、本県議会がこの請願を全会一致で採択した意義は大きい。

- 一．県議会の会期中である3月11日、宮城県沖を震源地とするマグニチュード9.0という巨大地震が発生し、三陸海岸など東北・関東の太平洋岸に大津波が押し寄せて2500人を超す死者・行方不明者を出す大被害をもたらした。地震の被害は本県でも発生し、住宅の半壊・一部損壊などが3,128棟、火災11件、死者1名、重軽傷者89名にのぼった。また、地震の影響で県内の公共交通機関がストップし、交通渋滞や多くの帰宅困難者がうまれるなど県民生活にも大きな影響が出た。

日本共産党埼玉県委員会は震災の翌日から地方議員を先頭に主要駅頭で被災者救済のための救援募金に取り組み、この間、一般県民から100万円を超す募金が寄せられている。柳下礼子、山川すみえ両議員も救援募金活動に取り組むとともに、本日、県議会閉会后、上田知事に宛てて『東日本大震災への緊急対応に関する申し入れ』（別紙参照）を行ったところである。

本県議会は本日の本会議で、「東北地方太平洋沖地震の犠牲者に対する哀悼及び被災者に対する見舞い決議」を全会一致で挙げたが、わが党は被災者の速やかな救済と被災地の早期復旧、生活再建のために引き続き全力をあげるものである。

以上